

みんなに親しまれる駅づくり事業補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 県は、地域の拠点である鉄道駅をだれにでも親しまれ、利用しやすいものとするため、駅施設の整備等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象市町村)

第1条の2 補助金の交付の対象となる市町村は、次のとおりとする。ただし、政令指定都市は除く。

- (1) 駅施設の整備を実施する市町村
- (2) 駅施設の整備を実施する鉄道事業者に対し補助、負担をする市町村

(補助対象事業)

第2条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は次のとおりとする。ただし、国庫補助金（地域公共交通確保維持改善事業費補助金、鉄道駅総合改善事業、社会資本整備総合交付金、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金及び都市構造再編集中支援事業は除く。）、国庫負担金及び他の県費補助金が交付される事業は除く。

- (1) 駅利用の円滑な移動に資する施設整備
- (2) 駅利用の快適性・利便性の向上に資する施設整備
- (3) その他知事が特に認める事業

(補助対象経費)

第3条 補助金の対象となる経費は、施設の整備に係る経費及び関連附帯工事に係る経費（いずれも設計費は除く。）から鉄道事業者が負担する額（補助の対象となる駅が軌道法施行規則第21条第2項第4号に規定する料金及び鉄道事業法施行規則第34条第1項第4号に規定する料金に係る制度の適用を受ける場合においては、当該制度により充当される額を含む。）、国庫補助金、地方債等（埼玉県ふるさと創造貸付金により貸付を受けた額は除く。）を控除した経費とする。

(補助額)

第4条 前条の経費に対する補助額は、市町村が駅施設の整備を実施する場合においては補助対象経費の2分の1以内で知事の定める額、鉄道事業者が実施する場合においては補助対象経費のうち鉄道事業者に補助、負担する額の2分の1以内で知事の定める額とする。ただし、前年度の普通交付税不交付団体に対しては、それぞれ3分の1以内とする。

(補助限度額)

第5条 補助限度額については次のとおりとする。

- (1) 1施設あたりの補助上限額は20,000千円とする。
- (2) 1市町村あたりの補助下限額は市にあつては1,000千円、町村にあつては500千円とする。

(申請書の様式等)

第6条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとする。

- 2 規則第4条第1項の申請書の提出期限は、毎会計年度定めるものとし、補助金の交付の申請をしようとする者に対して通知するものとする。
- 3 規則第4条第2項第1号及び第2号に掲げる事項に係る書類の添付は要しない。
- 4 規則第4条第2項第5号に規定する知事の定める事項は、別に定める書類とする。

(交付決定通知書の様式)

第7条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

(事業内容の変更等の承認申請等)

第8条 補助対象事業者は、規則第6条の規定に基づいて知事の付した条件に従い、知事の承認を得ようとする場合は、様式第3号の変更(中止・廃止)承認申請書を知事に提出しなければならない。

- 2 規則第6条第1項第1号に規定する知事が定める軽微な変更は、補助対象事業の重要な部分に関するもの以外の変更で、補助対象経費の額に変更を生じない範囲の変更とする。

(状況報告等)

第9条 補助対象事業者は、知事の要求があつたときは、補助対象事業の遂行の状況等について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

ならない。

- 2 知事は必要に応じて、補助対象事業の遂行の状況等について調査できるものとする。

(実績報告書の様式等)

第10条 規則第13条の実績報告書の様式は、様式第4号のとおりとする。

- 2 前項の報告書の提出期限は、補助対象事業の完了（補助対象事業の中止又は廃止の場合を含む。）後30日以内、又は当該補助金の交付の決定に係る会計年度終了の日のいずれか早い期日とする。

(交付額確定通知書の様式)

第11条 規則第14条の交付額確定通知書の様式は、様式第5号のとおりとする。

(財産処分の制限)

第12条 市町村は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産を、知事の承認を受けずに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、市町村が補助金の全部に相当する額（加算金又は延滞金を納付しなければならない場合には、それらの額を含む。）を県に納付した場合又は減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間を経過した場合は、この限りでない。

- 2 市町村は、前項の処分をしようとするときは、あらかじめ、様式第6号による財産処分承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
- 3 市町村又は鉄道事業者が補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産を処分したときは、補助金の全部又は一部を市町村から県に返還させることができるものとする。

(書類の整備等)

第13条 市町村は、補助対象事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、補助対象事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から5年間保管しなければならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に知事が定める。

附 則

この要綱は、平成9年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成11年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成12年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から適用する。ただし、第4条ただし書きの規定のうち鉄道事業者が実施する場合の補助額は、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から適用する。ただし、第5条(2)の規定については、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年5月31日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から適用する。